

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 駒井鉄工株式会社
 コード番号 5915 URL <http://www.komai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼専務執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

(氏名) 須賀 安生
 (氏名) 海老澤 正博

TEL 03-3833-5101

上場取引所 東大

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,315	—	△646	—	△607	—	△603	—
20年3月期第1四半期	4,851	△20.9	△923	—	△890	—	△579	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△16.89	—
20年3月期第1四半期	△16.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	66,927	—	24,566	—	36.7	—	688.01	
20年3月期	58,863	—	25,048	—	42.6	—	701.43	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 24,566百万円 20年3月期 25,048百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	27,400	142.8	△170	—	△200	—	△50	—	△1.40
通期	59,600	93.6	580	—	540	—	500	—	14.00

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 36,432,711株 20年3月期 36,432,711株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 725,802株 20年3月期 722,471株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 35,708,496株 20年3月期第1四半期 35,722,535株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記業績予想は平成20年5月16日公表の業績予想と変更ありません。本資料の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
3. 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁は、公共事業費の抑制による受注競争の激化や鋼材価格、燃料価格の高騰、道路特定財源の一般財源化など、鉄骨は、建築基準法改正の影響で遅れていた大型物件が発注されるも、原材料価格の一段の値上がりや逼迫する鋼材の需給関係など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

当第1四半期連結会計期間の売上高は一部大型鉄骨工事の完成が伸びたため、13億1千5百万円（前年同期比72.9%減）となりました。損益につきましては売上高の減少により、営業損失6億4千6百万円、経常損失6億7百万円、四半期純損失6億3百万円となっております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

— 鉄構製品事業 —

(1) 橋梁

当第1四半期連結会計期間の受注高は、千葉県・坂本2号橋、兵庫県たつの市・相坂橋他の工事で5億円（前年同期比48.1%減）となっております。

完成工事高は、新潟県・川口橋他で8億6千2百万円（前年同期比63.7%減）となり、これにより当第1四半期連結会計期間末の受注残高は168億2千4百万円（前年同期比6.2%減）となっております。

(2) 鉄骨・その他

当第1四半期連結会計期間の受注高は、シャープ薄膜太陽電池工場、衆議院新議員会館南棟、NEC府中1号館、国連開発計画メキシコ向け風力発電機KWT300他の工事で84億6千8百万円（前年同期比2.7%増）となっております。

完成工事高は、丸の内1-1計画工事他で3億6千9百万円（前年同期比84.5%減）となり、これにより当第1四半期連結会計期間末の受注残高は444億8百万円（前年同期比46.6%増）となっております。

— 不動産事業 —

大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分について賃貸による有効活用を行っております。当第1四半期連結会計期間の不動産事業売上高は、8千4百万円（前年同期比0.7%増）となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末より80億6千3百万円増加しております。

資産の部では、手持工事の未成工事支出金が93億8千4百万円増加しましたが、前連結会計年度末の完成工事未収入金が順調に回収できたことにより30億3千3百万円減少したことなどで流動資産が78億4千6百万円増加しております。

負債の部では、未成工事受入金が55億8千1百万円、短期借入金が17億8千3百万円それぞれ増加したことなどにより流動負債が84億9千3百万円増加しております。

純資産の部では、利益剰余金が6億7千4百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が2億5百万円増加したことなどにより純資産は4億8千1百万円減少しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期及び通期の業績につきましては、平成20年5月16日に発表いたしました業績予想と変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(特有の会計処理)

原価差異の繰延処理

操業度等の変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産として繰り延べております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 請負工事に係る収益の計上基準については、従来進捗率50%以上の長期大型橋梁工事(工期1年以上、請負金額5億円(東北鉄骨橋梁株式会社は1億円)以上)については進行基準に、その他の工事は完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失がそれぞれ4百万円減少しております。

(4) 損害賠償の請求について

当社は、鋼橋上部工事入札談合行為において公正取引委員会から、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独占禁止法)」第3条(不当な取引制限の禁止)に基づく排除措置に関する審決を受け、平成17年11月18日にこれが確定しております。この談合行為に関して、平成20年6月に、国土交通省、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より入札談合に伴う損害賠償の請求を受けております。当社といたしましては、内容を吟味した上で、慎重に今後の対応を考える所存であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,457	3,726
受取手形・完成工事未収入金	3,132	6,411
未成工事支出金等	28,186	18,791
その他	7,255	6,250
貸倒引当金	△6	△1
流動資産合計	43,025	35,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,489	5,549
機械装置及び運搬具(純額)	1,414	1,458
土地	12,709	12,709
その他(純額)	191	202
有形固定資産合計	19,804	19,919
無形固定資産	80	87
投資その他の資産		
投資有価証券	3,202	2,856
その他	850	858
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	4,017	3,678
固定資産合計	23,902	23,684
資産合計	66,927	58,863
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	11,658	11,163
短期借入金	5,657	3,874
未成工事受入金	15,417	9,836
工事損失引当金	2,176	1,975
引当金	612	682
その他	2,043	1,539
流動負債合計	37,565	29,071
固定負債		
長期借入金	1,075	1,079
繰延税金負債	2,473	2,375
退職給付引当金	1,003	1,015
引当金	6	8
その他	236	265
固定負債合計	4,795	4,743
負債合計	42,360	33,815

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	6,273	6,273
利益剰余金	10,639	11,313
自己株式	△254	△254
株主資本合計	23,277	23,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,289	1,084
為替換算調整勘定	△1	10
評価・換算差額等合計	1,288	1,095
純資産合計	24,566	25,048
負債純資産合計	66,927	58,863

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
完成工事高	1,315
完成工事原価	1,361
完成工事総損失(△)	△45
販売費及び一般管理費	601
営業損失(△)	△646
営業外収益	
受取配当金	28
材料屑売却益	31
雑収入	16
営業外収益合計	76
営業外費用	
支払利息	33
雑支出	2
営業外費用合計	36
経常損失(△)	△607
特別損失	
固定資産除売却損	4
その他	0
特別損失合計	4
税金等調整前四半期純損失(△)	△612
法人税、住民税及び事業税	5
法人税等調整額	△14
法人税等合計	△9
四半期純損失(△)	△603

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

(要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金 額
I 完成工事高	4,851
II 完成工事原価	5,142
完成工事総損失	291
III 販売費及び一般管理費	631
営業損失	923
IV 営業外収益	66
V 営業外費用	34
経常損失	890
VI 特別利益	—
VII 特別損失	0
税金等調整前四半期純損失	891
税金費用	△ 311
四半期純損失	579

6. その他の情報

【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨て)

項目	前年同四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		当四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		(参考)前期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
受注高	橋 梁	964	10.5	500	5.6	9,071	22.6
	鉄骨・その他	8,242	89.5	8,468	94.4	31,068	77.4
	合 計	9,206	100.0	8,969	100.0	40,140	100.0
受注残高	橋 梁	17,936	37.2	16,824	27.5	17,187	32.1
	鉄骨・その他	30,300	62.8	44,408	72.5	36,308	67.9
	合 計	48,237	100.0	61,233	100.0	53,495	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨て)

項目	前年同四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		当四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		(参考)前期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
鉄構製品事業	橋 梁	2,377	49.0	862	65.5	11,234	36.5
	鉄骨・その他	2,389	49.3	369	28.1	19,208	62.4
	計	4,767	98.3	1,231	93.6	30,443	98.9
不動産事業計	83	1.7	84	6.4	338	1.1	
合 計	4,851	100.0	1,315	100.0	30,781	100.0	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。